

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,175	—	△44	—	△26	—	△6	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△0.92	—
24年3月期第3四半期	—	—

※当社は、平成24年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当期第1四半期より非連結の業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,737	—	3,177	—	—	55.4
24年3月期	5,293	—	3,192	—	—	60.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,177百万円 24年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	6,860,000 株	24年3月期	6,860,000 株
25年3月期3Q	235,272 株	24年3月期	235,200 株
25年3月期3Q	6,624,737 株	24年3月期3Q	6,624,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	8
(1) 営業収益の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな回復が期待されましたが、欧州債務危機やその影響による中国など新興国の経済減速、円高や、尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化などにより輸出が弱含み、低調な推移となりました。但し、11月の衆議院解散以降、自民党安倍新政権の発足による「大胆な金融緩和」を織り込み、円高は修正されはじめ、12月の日経平均株価は1万円台を回復して終わるなど、景気回復への期待感も出てきております。

わが国の商品先物取引市場におきましては、市場の規模の縮小傾向が続いており、11月以降の金価格の上昇などにより出来高はやや持ち直しつつあるものの、当第3四半期累計期間の全国商品取引所の出来高合計は2,001万枚（前年同四半期比21.9%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が1,354万枚（前年同四半期比27.3%減）、石油市場が332万枚（前年同四半期比3.8%減）、農産物市場が142万枚（前年同四半期比10.5%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、商品先物取引業を中心とする「投資サービス事業」につきましては、引続き営業費用の削減を図ると共に、収益維持のための集客力強化に努めました。

また、「生活・環境事業」につきましては、採算改善と安定収益確保のため、事業内容の見直しを行い、子会社であった㈱エコ&エコ（太陽光発電機・オール電化機器等の販売）の当社保有株式の過半を平成24年5月に売却して連結対象外とすると共に、映像コンテンツ配信業務を新たに平成24年6月から開始しております。なお、保険募集業務につきましては、引続き法人顧客開拓など業容の拡大を図り、不動産賃貸及び販売につきましても、引続き良質物件の取得に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,175百万円、営業総利益788百万円、営業費用833百万円、営業損失44百万円、経常損失26百万円となり、四半期純損失は6百万円となりました。

(注) 1. 当社は、平成24年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であった丸梅㈱の清算終了（平成24年3月）、及び、連結子会社であった㈱エコ&エコの株式一部譲渡（平成24年5月）による関連会社化により、子会社がなくなったため、当期第1四半期から非連結の業績を開示しております。このため、前年第3四半期との比較は行っておりません。

2. 当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、不動産の賃貸及び販売に係わる不動産の取得による販売用不動産の増加290百万円、仕掛販売用不動産の増加79百万円及び土地の増加27百万円、主に映像コンテンツ配信業務開始に伴う器具及び備品の増加116百万円及び無形固定資産の増加117百万円、商品先物取引業に係わる差入保証金の増加397百万円があり、現金及び預金の減少712百万円があったものの、前事業年度末に比べ443百万円増加し5,737百万円となりました。

負債合計は、商品先物取引業に係わる預り証拠金の増加427百万円などにより、前事業年度末に比べ459百万円増加し2,559百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失6百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円などにより、前事業年度に比べ15百万円減少し3,177百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は55.4%（前事業年度末は60.3%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、前事業年度から開始した不動産の賃貸及び不動産の販売、並びに、新たに平成24年6月から開始した映像コンテンツ配信について、確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当期第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期以降、6期連続で営業損失を計上し、また、非連結となった当第3四半期累計期間においても、当社は44百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成24年3月期は3,290万枚と6年間で69.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成24年3月期は722百万円と6年間で75.0%減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の559百万円から平成24年3月期は4百万円となっております。

この間、当社グループは支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は467百万円、平成22年3月期は954百万円、平成23年3月期は767百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。業績改善のため、平成24年3月期には、子会社丸梅㈱の営業を廃止し、商品先物取引業の営業拠点を当社の本社及び大阪支店に統合した新体制で営業費用の大幅な削減を進めましたが、赤字額は減少したものの、依然として営業損失333百万円が残りました。

当事業年度においては、「投資サービス事業」の営業費用が、平成23年8月に行った商品先物取引システムの変更、平成24年3月の丸梅㈱清算結了などの効果も含め引続き減少しており、商品先物取引受託業務の受取手数料の減少にも歯止めがかかりつつあります。また、「生活・環境事業」では、事業内容の見直しを行い、㈱エコ&エコを連結対象外とし太陽光発電機・オール電化機器等の販売からは撤退いたしました。当社が行っている保険募集業務の受取手数料、不動産の賃貸料収入、不動産販売の売上高が増収となっているほか、新たに平成24年6月から開始した映像コンテンツ配信も収益に寄与しております。当第3四半期累計期間は営業損失44百万円、四半期純損失6百万円と引続き赤字の状況ではありますが、赤字額は着実に減少しており、業績は改善に向かいつつあります。

なお、当第3四半期末の自己資本は3,177百万円、自己資本比率は55.4%、現金及び預金残高は1,000百万円となっております。当面、財務面に不安は無いものと考えております。

(注) 連結子会社が無くなったため、当期第1四半期から非連結の業績を開示しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,739	1,000,725
委託者未収金	10,912	6,396
売掛金	136	6,065
有価証券	70,000	70,000
商品	10,902	811
販売用不動産	257,558	547,855
仕掛販売用不動産	—	79,983
前渡金	—	49
前払費用	10,947	9,186
保管有価証券	91,126	134,946
差入保証金	1,371,878	1,769,333
委託者先物取引差金	366,783	424,280
金銭の信託	100,000	100,000
その他	22,287	32,675
貸倒引当金	△5,935	△570
流動資産合計	4,019,337	4,181,737
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物 (純額)	185,237	169,218
器具及び備品		
器具及び備品 (純額)	20,761	136,884
土地	333,822	361,192
有形固定資産	539,821	667,296
無形固定資産	26,322	144,154
投資その他の資産		
投資有価証券	368,920	382,844
関係会社株式	43,282	35,692
出資金	10	10
長期差入保証金	238,219	268,961
長期貸付金	150	147
従業員に対する長期貸付金	18,777	17,670
破産更生債権等	28,935	33,612
長期前払費用	881	440
その他	37,338	37,338
貸倒引当金	△28,788	△32,722
投資その他の資産合計	707,726	743,995
固定資産合計	1,273,869	1,555,445
資産合計	5,293,207	5,737,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	606
未払法人税等	6,373	6,017
預り証拠金	1,745,181	2,172,936
預り証拠金代用有価証券	91,126	134,946
その他	62,553	54,914
流動負債合計	1,905,235	2,369,421
固定負債		
退職給付引当金	95,355	86,591
その他	73,211	76,823
固定負債合計	168,567	163,414
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	26,967	26,967
特別法上の準備金合計	26,967	26,967
負債合計	2,100,769	2,559,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,681,489	1,655,520
自己株式	△39,513	△39,525
株主資本合計	3,154,816	3,128,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,621	48,542
評価・換算差額等合計	37,621	48,542
純資産合計	3,192,437	3,177,378
負債純資産合計	5,293,207	5,737,182

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	
受取手数料	701,213
売買損益	10,707
売上高	432,056
賃貸収入	29,607
その他	1,457
営業収益合計	1,175,041
売上原価	386,301
営業総利益	788,739
営業費用	
取引所関係費	24,401
人件費	507,472
減価償却費	13,581
その他	288,215
営業費用合計	833,672
営業損失(△)	△44,932
営業外収益	
受取利息	3,326
受取配当金	7,070
受取地代家賃	1,193
貸倒引当金戻入額	1,430
その他	6,414
営業外収益合計	19,435
営業外費用	
賃貸料原価	1,055
その他	19
営業外費用合計	1,074
経常損失(△)	△26,571
特別利益	
投資有価証券売却益	10,726
関係会社株式売却益	29,909
特別利益合計	40,636
特別損失	
固定資産除却損	95
退職特別加算金	6,000
和解金	10,434
特別損失合計	16,529
税引前四半期純損失(△)	△2,465
法人税、住民税及び事業税	3,629
法人税等合計	3,629
四半期純損失(△)	△6,094

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

1. 平成25年1月9日及び15日に当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことにより、投資有価証券売却益(特別利益)80,282千円が発生しております。
2. 当社が加入する総合設立型「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議いたしました。これにより同基金より平成25年1月28日に当社負担分の特別掛金55,146千円の納付告知を受けており、厚生年金基金解散損失(特別損失)55,146千円が発生しております。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕	当第3四半期 (非連結) 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年12月31日〕	前年通期 (連結) 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
商品 先物 取引	農産物市場	34,697	45,141	41,199
	砂糖市場	407	117	474
	貴金属市場	486,864	558,829	615,741
	ゴム市場	10,761	5,319	12,892
	石油市場	39,969	38,191	52,318
	商品先物取引計	572,700	647,659	722,625
金融商品仲介等		1,111	2,374	1,416
合 計		573,812	650,034	724,041

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
商品 先物 取引	農産物市場	△ 26,316	9,141	△ 28,387
	砂糖市場	—	—	—
	貴金属市場	△ 6,306	△12,544	34,015
	ゴム市場	△ 898	2,634	△ 898
	石油市場	△ 1,525	5,065	△ 46
	商品先物取引計	△ 35,046	4,296	4,682
商品売買損益		14,739	6,411	14,739
合 計		△ 20,307	10,707	19,421

ハ. その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
情報提供報酬等	924	1,457	1,211

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
営業収益	554,429	662,199	744,674

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
生命保険・損害保険の募集	46,425	51,178	62,030

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
太陽光発電機・オール電化機器等	726,414	—	994,033
LED照明等	18,304	7,240	18,519
不動産販売	—	375,685	19,596
映像コンテンツ配信	—	49,129	—
合 計	744,718	432,056	1,032,148

ハ. 賃貸収入

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
不動産賃貸料収入	12,386	29,607	21,188

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (連結)
営業収益	803,531	512,842	1,115,367

(注) 当社は、平成24年3月期第3四半期及び平成24年3月期(通期)は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当期第1四半期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期及び前年通期は連結の数値を、当第3四半期は非連結の数値を記載しております。